



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社D T S 上場取引所 東
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一 TEL 03-3437-5488
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,503	11.4	2,296	96.2	2,488	82.3	1,124	304.2
22年3月期	52,503	△12.5	1,170	△66.4	1,364	△62.0	278	△81.6
(注) 包括利益	23年3月期		1,232百万円 (215.0%)		22年3月期		391百万円 (－%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.30	—	3.8	6.0	3.9
22年3月期	11.76	—	0.9	3.3	2.2

（参考）持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,447	30,932	71.2	1,240.49
22年3月期	41,271	30,568	70.8	1,229.02

（参考）自己資本 23年3月期 29,493百万円 22年3月期 29,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,363	△1,063	△1,415	11,250
22年3月期	1,922	△2,134	△1,161	9,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	830	297.6	2.8
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	832	74.0	2.8
24年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,900	△0.9	1,000	7.1	1,050	△3.4	500	10.3	21.03
通期	60,500	3.4	3,050	32.8	3,100	24.6	1,600	42.3	67.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、〔添付資料〕25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	25,222,266株	22年3月期	25,222,266株
23年3月期	1,446,816株	22年3月期	1,446,580株
23年3月期	23,775,573株	22年3月期	22,665,816株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,406	4.3	1,677	80.5	1,861	57.2	921	34.8
22年3月期	33,939	△11.5	929	△65.9	1,183	△60.4	683	△56.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	38.76	—
22年3月期	28.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,644	29,314	84.6	1,232.99
22年3月期	33,808	29,244	86.5	1,230.01

（参考）自己資本

23年3月期

29,314百万円

22年3月期

29,244百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,100	△2.9	850	△4.2	500	△2.5	21.03
通期	36,200	2.2	2,350	26.3	1,350	46.5	56.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おください。

なお、上記業績予想に関する事項は、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(有価証券関係)	34
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	49
(7) 表示方法の変更	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) 生産、受注及び販売の状況	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や生産の持ち直しなどによる企業収益の改善により緩やかに回復し、後半は、個人消費に一部駆け込み需要の反動がみられるなど回復に一服感が見られたものの、輸出や生産の持ち直しに伴い緩やかな回復基調にありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動が低下するなど、先行きは不透明感を増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、企業収益の改善に伴い需要は持ち直しつつあるものの、顧客企業における情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準はさらに高まり、情報サービス産業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化などについて、一層の努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型営業の強化やマーケットイン型のソリューション提供などの新たな取り組みを推進するとともに、プロジェクトマネジメント強化などの「S I力の強化」施策、グループ会社各社のコア事業での連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、経営基盤を支える社内情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を高める施策を積極的に推進しております。

具体的には、製販一体型の組織改革によりサービス品質や顧客満足度の向上を図るとともに、プロジェクト管理強化による品質および生産性向上への取り組みを推進し、システム開発における国際標準CMMI（注1）レベル4を達成いたしました。また、BIツール（注2）「データスタジオ@WEB」のアライアンス展開やクラウド型ワンストップサービス「ハウジングソリューションシステム（注3）」など、新規事業の創出に向けた取り組みも進めております。また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注1） CMMI（Capability Maturity Model Integration）：システム開発の能力を5段階で示した成熟度モデルのことで、国際標準モデルとして普及している。

（注2） BIツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

（注3） 「ハウジングソリューションシステム」：「Walk in home」を核とした、仮想空間バーチャル展示場や住宅履歴管理システムなど、家づくり全般をサポートするクラウドサービス。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	58,503	11.4%	35,406	4.3%
営業利益	2,296	96.2%	1,677	80.5%
経常利益	2,488	82.3%	1,861	57.2%
当期純利益	1,124	304.2%	921	34.8%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	対前年同期増減率	個別（参考）	
				対前年同期増減率	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	36,130	4.3%	24,913	8.9%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,723	11.3%	10,067	△4.0%
	プロダクトサービス・その他	5,085	254.2%	425	△25.9%
	小計	53,938	13.6%	35,406	4.3%
人材サービス	人材派遣・その他	4,564	△8.8%	—	—
	小計	4,564	△8.8%	—	—
合計		58,503	11.4%	35,406	4.3%

売上高は585億3百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。これは、金融業向け大型開発案件の拡大や新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与などにより、主力の情報サービス事業が好調に推移したことによるものであります。

売上原価は504億81百万円（前連結会計年度比10.3%増）となり、売上総利益は80億22百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理強化による不採算案件の減少やリソースの適正配置による稼働率の向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前年同期と比べて増加いたしました。が、経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

この結果、営業利益は22億96百万円（前連結会計年度比96.2%増）、経常利益は24億88百万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。当期純利益は11億24百万円（前連結会計年度比304.2%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けのサービスでは複数の大型開発案件が順調に推移し、加えて、運輸通信業向けのサービスが好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規運用案件の獲得や新たに連結対象となった子会社の寄与により、売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

新たに連結対象となった子会社の寄与によりクラウド関連でのビジネスが拡大し、売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

顧客の内製化による長期契約案件の終了などの影響により、売上高は減少いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

② 次期の見通し

わが国経済については、当面は東日本大震災の影響により弱い動きが続くと見込まれており、その後は、生産活動の回復に伴い景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇などの影響などが懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業についても、こうした景気の先行きの状況から情報化投資に対する影響が懸念されており、厳しい経営環境となることが見込まれております。

当社は、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画の2年目として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組めます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

平成24年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	60,500	3.4%	36,200	2.2%
営業利益	3,050	32.8%	2,200	31.1%
経常利益	3,100	24.6%	2,350	26.3%
当期純利益	1,600	42.3%	1,350	46.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	対当期増減率	個別（参考）	
				対当期増減率	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	37,700	4.3%	25,500	2.4%
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,100	3.0%	10,200	1.3%
	プロダクトサービス・その他	5,200	2.3%	500	17.5%
	小計	56,000	3.8%	36,200	2.2%
人材サービス	人材派遣・その他	4,500	△1.4%	—	—
	小計	4,500	△1.4%	—	—
合計		60,500	3.4%	36,200	2.2%

売上高は605億円（当連結会計年度比3.4%増）を計画しております。情報サービスにおいては、システムエンジニアリングサービスでは金融業で複数の大型開発案件が見込まれており、またオペレーションエンジニアリングサービスおよびプロダクトサービス・その他につきましても堅調に推移すると見込まれることから、売上高は増加すると見込んでおります。人材サービスにおいては、人材派遣では主要取引先の動向は不透明な状況にあるものの専門性の高い人材の育成に取り組むことにより、売上は当連結会計年度並みに推移すると見込んでおります。

売上総利益は、プロジェクトマネジメント強化に伴う生産性の向上や不採算案件の削減などにより、当連結会計年度と比べて金額で13.4%増加、利益率では1.3ポイントの上昇を計画しております。

営業利益は30億50百万円（当連結会計年度比32.8%増）、経常利益は31億円（当連結会計年度比24.6%増）を計画しております。また、当期純利益に大きな影響を与える特別損益は見込んでおらず、当期純利益は16億円（当連結会計年度比42.3%増）を計画しております。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は414億47百万円となり、前連結会計年度末412億71百万円に比べ1億76百万円増加しております。ソフトウェアおよびのれんがそれぞれ5億9百万円、4億32百万円減少しておりますが、現金及び預金が19億83百万円増加したことなどによるものであります。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債は105億15百万円となり、前連結会計年度末107億2百万円に比べ1億86百万円減少しております。税金等調整前当期純利益の増加に伴い未払法人税等が7億22百万円増加しておりますが、借入金が5億16百万円、未払金が4億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は309億32百万円となり、前連結会計年度末305億68百万円に比べ3億63百万円増加しております。主な増加は、当期純利益11億24百万円であり、主な減少は、剰余金の配当8億32百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末93億66百万円に比べ18億83百万円増加し、112億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況をそれらの前連結会計年度における状況と比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が24億41百万円増加し、43億63百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加12億66百万円および法人税等の支払額の減少5億44百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が10億70百万円減少し、10億63百万円の支出となりました。事業譲受による支出が5億65百万円、無形固定資産の取得による支出が3億88百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が2億54百万円増加し、14億15百万円の支出となりました。社債の償還による支出の増加1億10百万円、長期借入金の返済による支出の増加80百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	69.1	73.2	70.8	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	113.5	37.3	53.5	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	45.3	27.6	68.7	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.9	165.7	185.3	394.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行なうことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円を予定しております。

また、次期の配当については、上記の方針に基づき1株当たり年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑止しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があると同時に、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社DTS）および連結子会社8社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

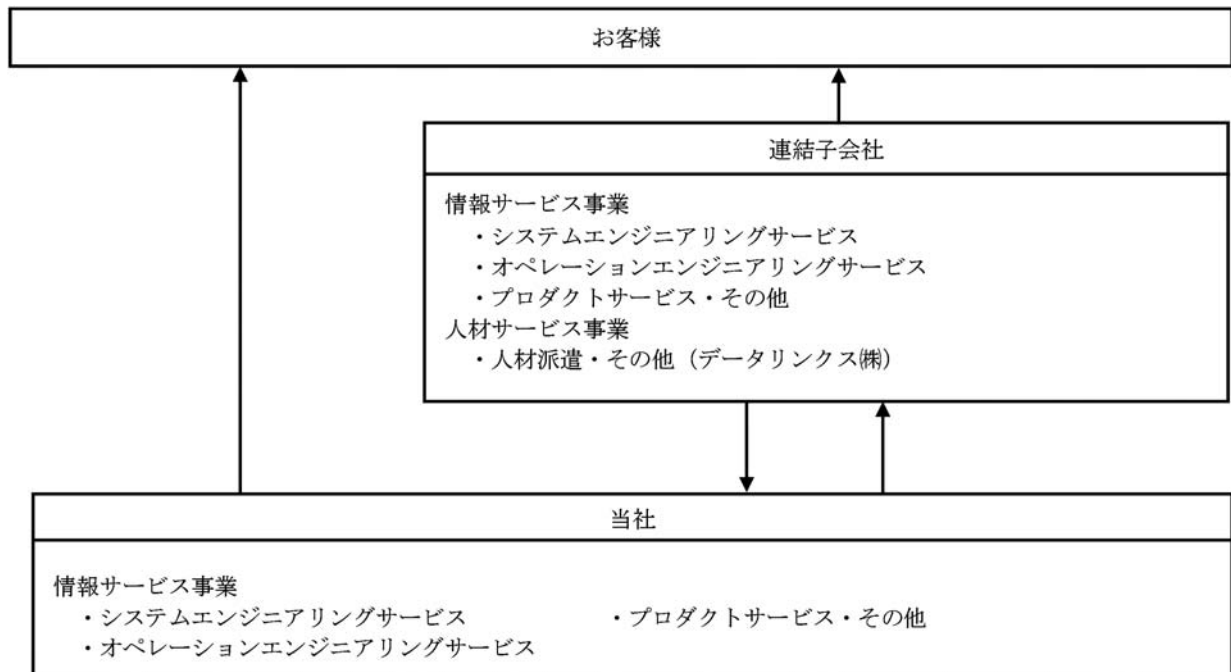
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州DTS	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 人材サービス事業
株式会社FAITEC	300百万円	80.10%	情報サービス事業
株式会社アスタリクス	100百万円	100.00%	情報サービス事業
日本SE株式会社	755百万円	96.95%	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社MIRUCA	100百万円	100.00%	情報サービス事業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「お客様のかけがえのないパートナーとして、独自のソリューション、感動を与えるサービスを心がけ、社員一人ひとりが能力を高めながら、光り輝く個性を発揮し、常に未来を志向して持続的な成長を目指す、良き市民グループ」という経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス産業を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、現在のグループ体制で、最終年度の連結売上高700億円規模を目標とし、将来的には資本・業務提携も含め、連結売上高1,000億円を目指してまいります。具体的には以下の2点を設定しております。

- ① 平成25年3月期において売上高680億円、営業利益51億円（既存9社連結：通期）の達成
- ② 平成25年3月期において売上高410億円、営業利益35億円（単体：通期）の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など市場拡大期における従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後はクラウドコンピューティング・仮想化などの新たな技術を活用したサービス提供型の事業形態が成長すると見込まれております。

当社グループは、このような業界環境の変化を好機と捉え、最適な事業ポートフォリオの構築に向け企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる「バリュー・ソリューション・プロバイダー」となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

具体的には、既存事業の変革や新規事業の創出により、事業ポートフォリオの最適化を図ります。また、根幹のSI事業においては、コンサルティングからアウトソーシングまでの一貫サービスのさらなる拡大、プロジェクトマネジメントの一層の強化、オフショア開発の増強などにより、サービスレベル向上と収益性確保の両立を図ります。さらには、製販一体型組織への改組による企画・営業力の強化や、他社との戦略的な連携強化の推進、グループ総合力のさらなる強化などにより新規事業を創出します。なお、人材マネジメントの徹底やコーポレートガバナンス・CSRの向上など、当社グループを支える経営インフラの強化にも継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,691,882	11,675,614
受取手形及び売掛金	9,521,053	9,335,538
商品	366,546	165,873
仕掛品	※2 836,064	※2 486,501
貯蔵品	18,295	12,943
繰延税金資産	1,016,977	1,263,791
その他	1,451,892	1,231,853
貸倒引当金	△203,393	△18,947
流動資産合計	22,699,319	24,153,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,006,437	5,024,190
減価償却累計額	△2,465,849	△2,600,202
建物及び構築物（純額）	2,540,587	2,423,988
土地	6,431,725	6,431,725
その他	1,405,494	1,371,367
減価償却累計額	△1,169,198	△1,132,347
その他（純額）	236,296	239,019
有形固定資産合計	9,208,608	9,094,733
無形固定資産		
のれん	2,700,832	2,268,024
ソフトウエア	2,925,606	2,416,554
その他	21,010	20,216
無形固定資産合計	5,647,449	4,704,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506,621	1,392,761
繰延税金資産	907,505	763,550
その他	※1 1,341,227	※1 1,520,475
貸倒引当金	△39,705	△181,765
投資その他の資産合計	3,715,649	3,495,023
固定資産合計	18,571,708	17,294,552
資産合計	41,271,027	41,447,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,293,544	2,056,593
短期借入金	411,620	344,320
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	430,108	—
未払金	1,643,595	1,232,016
未払法人税等	340,381	1,062,907
賞与引当金	2,036,020	2,218,365
役員賞与引当金	41,020	59,570
受注損失引当金	※2 52,734	※2 114,852
事務所移転費用引当金	—	27,519
損害賠償損失引当金	—	20,475
その他	2,054,288	2,254,619
流動負債合計	9,423,312	9,511,239
固定負債		
社債	340,000	220,000
長期借入金	19,134	—
退職給付引当金	500,264	498,721
役員退職慰労引当金	241,097	85,559
その他	178,410	199,902
固定負債合計	1,278,906	1,004,183
負債合計	10,702,218	10,515,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,462,663	18,755,198
自己株式	△1,493,302	△1,493,542
株主資本合計	29,273,278	29,565,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,500	△72,302
その他の包括利益累計額合計	△52,500	△72,302
少数株主持分	1,348,030	1,439,026
純資産合計	30,568,808	30,932,297
負債純資産合計	41,271,027	41,447,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	52,503,375	58,503,793
売上原価	※1 45,768,044	※1 50,481,382
売上総利益	6,735,330	8,022,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,703,191	1,891,028
賞与引当金繰入額	210,571	246,105
のれん償却額	803,290	432,808
その他	※2 2,847,892	3,156,311
販売費及び一般管理費合計	5,564,945	5,726,253
営業利益	1,170,384	2,296,156
営業外収益		
受取利息	19,899	19,420
受取配当金	24,253	29,580
受取保険金	—	6,000
保険事務手数料	9,116	9,289
保険解約返戻金	5,271	41,375
助成金収入	128,221	77,789
その他	25,188	25,402
営業外収益合計	211,950	208,857
営業外費用		
支払利息	10,548	10,100
支払手数料	554	2,644
株式交付費	2,500	—
その他	4,020	4,050
営業外費用合計	17,623	16,795
経常利益	1,364,711	2,488,218
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
ゴルフ会員権売却益	—	20
特別利益合計	—	59
特別損失		
前期損益修正損	※3 208,131	—
固定資産除却損	※4 18,698	※4 15,439
投資有価証券評価損	40,414	—
関係会社株式売却損	—	22,814
ゴルフ会員権評価損	150	8,750
事務所移転費用	45,236	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	27,519
損害賠償損失引当金繰入額	—	20,475
特別退職金	—	44,904
再就職支援費用	—	19,076
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,053
その他	1,528	—
特別損失合計	314,159	171,032
税金等調整前当期純利益	1,050,552	2,317,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	540,021	1,165,403
法人税等調整額	131,509	△100,837
法人税等合計	671,530	1,064,566
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,252,679
少数株主利益	100,744	127,997
当期純利益	278,278	1,124,682

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,252,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△20,282
その他の包括利益合計	—	※2、※3 △20,282
包括利益	—	※1 1,232,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,104,880
少数株主に係る包括利益	—	127,517

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
前期末残高	6,193,091	6,190,917
当期変動額		
自己株式の処分	△2,173	—
当期変動額合計	△2,173	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
前期末残高	19,030,944	18,462,663
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	278,278	1,124,682
自己株式の処分	△18,318	—
当期変動額合計	△568,280	292,534
当期末残高	18,462,663	18,755,198
自己株式		
前期末残高	△1,608,609	△1,493,302
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	115,410	—
当期変動額合計	115,306	△239
当期末残高	△1,493,302	△1,493,542
株主資本合計		
前期末残高	29,728,426	29,273,278
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	278,278	1,124,682
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	94,918	—
当期変動額合計	△455,147	292,295
当期末残高	29,273,278	29,565,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△63,728	△52,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,228	△19,801
当期変動額合計	11,228	△19,801
当期末残高	△52,500	△72,302
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△63,728	△52,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,228	△19,801
当期変動額合計	11,228	△19,801
当期末残高	△52,500	△72,302
少数株主持分		
前期末残高	1,301,028	1,348,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,001	90,995
当期変動額合計	47,001	90,995
当期末残高	1,348,030	1,439,026
純資産合計		
前期末残高	30,965,726	30,568,808
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	278,278	1,124,682
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	94,918	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,229	71,193
当期変動額合計	△396,917	363,488
当期末残高	30,568,808	30,932,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050,552	2,317,246
減価償却費	1,315,063	1,458,710
のれん償却額	803,290	432,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△425,135	186,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,559	18,550
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△111,160	62,117
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	27,519
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,999	△1,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123,311	△143,107
売上債権の増減額 (△は増加)	142,925	162,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	598,576	544,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605,722	△232,845
未払金の増減額 (△は減少)	31,697	△260,926
その他	330,683	243,886
小計	2,942,900	4,836,668
利息及び配当金の受取額	41,345	44,838
利息の支払額	△10,371	△11,066
法人税等の支払額	△1,051,738	△507,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922,135	4,363,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	30,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	△115,443	△204,889
無形固定資産の取得による支出	△1,021,855	△633,400
投資有価証券の取得による支出	△734	△762
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△86,712
事業譲受による支出	※2 △700,000	※2 △134,155
その他	△1,281	△3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,134,315	△1,063,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,520	4,700
長期借入金の返済による支出	△349,457	△430,108
社債の償還による支出	△10,000	△120,000
自己株式の処分による収入	94,918	—
自己株式の取得による支出	△103	△239
配当金の支払額	△825,690	△829,700
少数株主への配当金の支払額	△54,343	△36,166
その他	—	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,197	△1,415,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,373,595	1,883,731
現金及び現金同等物の期首残高	10,740,477	9,366,882
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,366,882	※1 11,250,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)								
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) デジタルテクノロジー(株) 上記のうち、デジタルテクノロジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社でありました(株)アールディーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 通天斯（上海）軟件技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) デジタルテクノロジー(株) 連結子会社でありました日本ユニテック(株)は、当連結会計年度において日本S E (株)が、保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。ただし、株式を売却するまでの損益計算書については、連結しております。 また、連結子会社でありました(株)アスタリクスは、平成23年 4 月 1 日を合併期日として当社と合併し、消滅いたしました。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左								
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（通天斯（上海）軟件技術有限公司他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><td>12月31日</td><td>4 社</td></tr><tr><td>3 月31 日</td><td>5 社</td></tr></table>	12月31日	4 社	3 月31 日	5 社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table><tr><td>12月31日</td><td>4 社</td></tr><tr><td>3 月31 日</td><td>4 社</td></tr></table>	12月31日	4 社	3 月31 日	4 社
12月31日	4 社									
3 月31 日	5 社									
12月31日	4 社									
3 月31 日	4 社									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)アスタリクスの決算日は、12月31日であります。平成23年4月1日を合併期日として当社と合併したことから、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15か月間の決算数値を使用しております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ② _____ ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)										
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 年～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 年～20年</td></tr></table> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。 ③ _____	建物及び構築物	3 年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2 年～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 年～50年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 年～20年</td></tr></table> なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物及び構築物	3 年～50年	工具、器具及び備品	2 年～20年
建物及び構築物	3 年～50年											
機械及び装置	10年											
工具、器具及び備品	2 年～20年											
建物及び構築物	3 年～50年											
工具、器具及び備品	2 年～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 ⑤ _____ ⑥ _____ ⑦ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 受注損失引当金 同左 ⑤ 事務所移転費用引当金 翌連結会計年度における事務所移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。 ⑥ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。 ⑦ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社において、執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当連結会計年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に61,499千円計上しております。 ⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における過去勤務債務の額および数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理していましたが、当連結会計年度において従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったため、12年による按分額を費用処理することといたしました。 なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 ⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(追加情報) 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に103,050千円計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。	————— (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ② その他の工事 同左 —————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) _____	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。
	(6) _____	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ3,316千円、税金等調整前当期純利益は15,370千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額および組替調整額についても記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 203,627千円 その他(出資金) ※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、52,734千円であります。	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 203,627千円 その他(出資金) ※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、33,344千円あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、52,734千円であります。 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,732千円あります。 ※3 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度における無形固定資産に係る未実現利益の修正損であります。 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 12,515千円 その他(工具、器具及び備品) 5,642千円 無形固定資産 ソフトウェア 137千円 その他(電話加入権) 402千円	※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、114,852千円あります。 _____ _____ ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 有形固定資産 その他(工具、器具及び備品) 15,439千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	289,506千円
少数株主に係る包括利益	101,731千円
計	391,237千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,214千円
計	12,214千円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△20,371千円
組替調整額	△943千円
税効果調整前	△21,315千円
税効果額	1,032千円
その他有価証券評価差額金	△20,282千円
その他の包括利益合計	△20,282千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	354,960	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,446,580	236	—	1,446,816
合計	1,446,580	236	—	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	356,633	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	475,509	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び現金同等物の内訳 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9,691,882千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△325,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,366,882千円</td></tr> </table>	現金及び預金	9,691,882千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△325,000千円	現金及び現金同等物	9,366,882千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び現金同等物の内訳 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11,675,614千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△425,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>11,250,614千円</td></tr> </table>	現金及び預金	11,675,614千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△425,000千円	現金及び現金同等物	11,250,614千円				
現金及び預金	9,691,882千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△325,000千円																
現金及び現金同等物	9,366,882千円																
現金及び預金	11,675,614千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△425,000千円																
現金及び現金同等物	11,250,614千円																
※2 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,380,900千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>812,321千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>791,282千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,720,908千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△429,441千円</td></tr> <tr> <td>事業譲受の取得価額</td><td>834,155千円</td></tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td><td>△134,155千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td><td>700,000千円</td></tr> </table>	流動資産	2,380,900千円	固定資産	812,321千円	のれん	791,282千円	流動負債	△2,720,908千円	固定負債	△429,441千円	事業譲受の取得価額	834,155千円	上記のうち未払金	△134,155千円	差引：事業譲受による支出	700,000千円	※2 当連結会計年度において、前連結会計年度における事業譲受に係る未払金134,155千円を支出しております。
流動資産	2,380,900千円																
固定資産	812,321千円																
のれん	791,282千円																
流動負債	△2,720,908千円																
固定負債	△429,441千円																
事業譲受の取得価額	834,155千円																
上記のうち未払金	△134,155千円																
差引：事業譲受による支出	700,000千円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,063,128	6,440,246	52,503,375	—	52,503,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,081	580,250	594,331	(594,331)	—
計	46,077,209	7,020,497	53,097,706	(594,331)	52,503,375
営業費用	41,918,254	6,520,112	48,438,367	2,894,622	51,332,990
営業利益	4,158,954	500,384	4,659,339	(3,488,954)	1,170,384
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,128,036	2,337,531	29,465,568	11,805,459	41,271,027
減価償却費	1,204,045	12,863	1,216,909	98,153	1,315,063
資本的支出	1,067,420	19,607	1,087,028	72,039	1,159,067

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣事業 ○ IT分野における教育事業など

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,514,218千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,996,669千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,498,978	5,004,397	52,503,375	—	52,503,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,627	194,890	201,517	△201,517	—
計	47,505,605	5,199,287	52,704,893	△201,517	52,503,375
セグメント利益	1,059,544	107,315	1,166,860	3,524	1,170,384
その他の項目					
減価償却費	1,301,718	10,896	1,312,615	—	1,312,615
のれんの償却額	803,290	—	803,290	—	803,290

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,938,999	4,564,793	58,503,793	—	58,503,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,594	84,174	87,769	△87,769	—
計	53,942,594	4,648,968	58,591,562	△87,769	58,503,793
セグメント利益	2,219,505	75,399	2,294,905	1,251	2,296,156
その他の項目					
減価償却費	1,437,220	20,850	1,458,070	—	1,458,070
のれんの償却額	432,808	—	432,808	—	432,808

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	36,130,054	12,723,438	5,085,507	4,564,793	58,503,793

2 地域に関する情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,315	150,225	138,089
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	308,382	300,000	8,382
	③ その他	95,930	94,986	943
	(3) その他	—	—	—
	小計	692,627	545,211	147,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	643,168	848,089	△204,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	89,970	100,000	△10,030
	(3) その他	—	—	—
	小計	733,138	948,089	△214,950
合計		1,425,765	1,493,301	△67,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80,855千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について40,414千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,901	151,935	85,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	305,922	300,000	5,922
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	543,823	451,935	91,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	673,873	848,822	△174,948
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	94,210	100,000	△5,790
	(3) その他	—	—	—
	小計	768,083	948,822	△180,738
合計		1,311,906	1,400,757	△88,850

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,855千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	40	39	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 デジタルテクノロジー(株)(現 (株)ネイクス)

取得した事業の内容 システムコンサルティング、システムインフラ構築およびシステム機器販売に係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

OS・ストレージ・ネットワークに関する幅広い調達力とシステム基盤構築における技術を有するデジタルテクノロジー(株)の事業の一部を譲り受けることにより、当社グループのソリューションの強化に資するものと判断し、事業の譲り受けを行いました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 デジタルテクノロジー(株)

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	事業譲受金額	830,000千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,155千円
------------	-----------	---------

取得原価	834,155千円
------	-----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

791,282千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法

定額法

(4) 償却期間

9年間

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 2,380,900千円

固定資産 812,321千円

資産合計 3,193,222千円

(2) 負債の額

流動負債 2,720,908千円

固定負債 429,441千円

負債合計 3,150,349千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲り受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記6については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,229円02銭	1株当たり純資産額 1,240円49銭
1株当たり当期純利益金額 11円76銭	1株当たり当期純利益金額 47円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	30,568,808千円	30,932,297千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,348,030千円	1,439,026千円
(うち少数株主持分)	1,348,030千円	1,439,026千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,220,778千円	29,493,271千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,775,686株	23,775,450株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	278,278千円	1,124,682千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	278,278千円	1,124,682千円
普通株式の期中平均株式数	23,665,816株	23,775,573株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 467,600株	新株予約権1種類 潜在株式の数 371,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448,497	6,863,068
売掛金	5,967,209	5,883,544
商品	22,927	24,178
仕掛品	※2 717,186	※2 389,782
貯蔵品	14,318	10,047
前渡金	37,104	42,220
前払費用	223,852	197,336
繰延税金資産	764,171	875,485
関係会社短期貸付金	1,780,000	960,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	120,000
その他	177,109	155,779
貸倒引当金	△791	△711
流動資産合計	14,151,586	15,520,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,692,564	4,673,863
減価償却累計額	△2,401,959	△2,499,050
建物（純額）	2,290,605	2,174,812
機械及び装置	23,563	—
減価償却累計額	△20,535	—
機械及び装置（純額）	3,028	—
工具、器具及び備品	1,170,091	1,089,536
減価償却累計額	△1,017,671	△930,063
工具、器具及び備品（純額）	152,419	159,472
土地	6,319,557	6,319,557
リース資産	—	19,650
減価償却累計額	—	△3,532
リース資産（純額）	—	16,117
その他	—	23,563
減価償却累計額	—	△21,158
その他（純額）	—	2,404
有形固定資産合計	8,765,611	8,672,364
無形固定資産		
のれん	50,414	21,558
商標権	1,125	—
ソフトウェア	3,048,069	2,573,311
その他	9,184	9,873
無形固定資産合計	3,108,793	2,604,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,328	1,362,564
関係会社株式	5,237,769	5,086,128
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	—	410,000
破産更生債権等	22,646	—
長期前払費用	28,825	28,787
敷金及び保証金	180,462	122,078
保険積立金	401,114	415,870
繰延税金資産	176,065	147,250
その他	78,398	69,939
貸倒引当金	△22,646	△41
投資その他の資産合計	7,782,593	7,846,206
固定資産合計	19,656,997	19,123,315
資産合計	33,808,584	34,644,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,891	1,098,085
リース債務	—	4,900
未払金	647,578	626,900
未払費用	209,096	235,627
未払法人税等	172,500	805,430
未払消費税等	288,651	389,168
前受金	77,097	68,193
預り金	98,090	99,257
賞与引当金	1,553,100	1,699,646
役員賞与引当金	27,200	45,800
受注損失引当金	※2 39,885	※2 18,906
その他	44,187	44,902
流動負債合計	4,388,280	5,136,819
固定負債		
リース債務	—	15,118
長期末払金	175,442	157,337
資産除去債務	—	16,504
その他	468	3,468
固定負債合計	175,910	192,428
負債合計	4,564,190	5,329,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	6,895,544	6,984,967
利益剰余金合計	18,477,453	18,566,875
自己株式	△1,493,302	△1,493,542
株主資本合計	29,288,068	29,377,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,674	△62,452
評価・換算差額等合計	△43,674	△62,452
純資産合計	29,244,394	29,314,798
負債純資産合計	33,808,584	34,644,047

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	33,365,667	35,406,198
商品売上高	573,767	—
売上高合計	33,939,435	35,406,198
売上原価		
情報サービス売上原価	※1 29,466,084	※1 30,701,983
商品売上原価	503,512	—
売上原価合計	29,969,597	30,701,983
売上総利益	3,969,837	4,704,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,500	179,070
給料及び手当	1,079,693	1,074,686
賞与	171,030	178,738
賞与引当金繰入額	154,624	171,531
役員賞与引当金繰入額	27,200	45,800
法定福利費	155,782	175,682
教育研修費	162,997	120,641
採用費	56,279	42,256
減価償却費	88,360	89,643
研究開発費	※2 74,732	—
支払手数料	246,582	286,743
その他	689,825	661,868
販売費及び一般管理費合計	3,040,607	3,026,661
営業利益	929,229	1,677,553
営業外収益		
受取利息	7,425	8,101
有価証券利息	11,517	16,130
受取配当金	※3 201,762	※3 110,427
不動産賃貸料	—	29,597
その他	37,957	19,878
営業外収益合計	258,663	184,134
営業外費用		
株式交付費	2,500	—
為替差損	1,211	447
その他	373	0
営業外費用合計	4,084	448
経常利益	1,183,808	1,861,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,422	※4 14,694
投資有価証券評価損	39,044	—
関係会社株式評価損	—	151,640
関係会社整理損	3,048	—
ゴルフ会員権評価損	—	8,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,029
特別損失合計	45,516	183,864
税引前当期純利益	1,138,292	1,677,375
法人税、住民税及び事業税	169,086	838,305
法人税等調整額	285,419	△82,499
法人税等合計	454,505	755,805
当期純利益	683,786	921,569

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金		
前期末残高	2,173	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2,173	—
当期変動額合計	△2,173	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,193,091	6,190,917
当期変動額		
自己株式の処分	△2,173	—
当期変動額合計	△2,173	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,170,000	11,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,058,317	6,895,544
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の処分	△18,318	—
当期変動額合計	△162,772	89,422
当期末残高	6,895,544	6,984,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,640,225	18,477,453
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の処分	△18,318	—
当期変動額合計	△162,772	89,422
当期末残高	18,477,453	18,566,875
自己株式		
前期末残高	△1,608,609	△1,493,302
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	115,410	—
当期変動額合計	115,306	△239
当期末残高	△1,493,302	△1,493,542
株主資本合計		
前期末残高	29,337,707	29,288,068
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	94,918	—
当期変動額合計	△49,639	89,182
当期末残高	29,288,068	29,377,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52,016	△43,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,341	△18,777
当期変動額合計	8,341	△18,777
当期末残高	△43,674	△62,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△52,016	△43,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,341	△18,777
当期変動額合計	8,341	△18,777
当期末残高	△43,674	△62,452
純資産合計		
前期末残高	29,285,691	29,244,394
当期変動額		
剰余金の配当	△828,240	△832,147
当期純利益	683,786	921,569
自己株式の取得	△103	△239
自己株式の処分	94,918	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,341	△18,777
当期変動額合計	△41,297	70,404
当期末残高	29,244,394	29,314,798

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用してお ります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）を採用しておしま す。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しておしま す。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3年～50年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等 償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等 償却する方法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。 (3) _____ (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 (追加情報) 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、期末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、執行役員の退職慰労金制度の廃止および在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において、退職給付引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に61,499千円計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 受注損失引当金 同左 (5) _____

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月14日開催の取締役会において、役員の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において、在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期末払金」に103,050千円計上しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は331,280千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ84,074千円増加しております。	(6) _____ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (2) その他の工事 同左 _____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ1,042千円、税引前当期純利益は10,071千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「機械及び装置」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「機械及び装置」は、2,404千円であります。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「商標権」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「商標権」は、798千円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度まで、「売上高」を「情報サービス売上高」と「商品売上高」に、「売上原価」を「情報サービス売上原価」と「商品売上原価」に区分しておりましたが、当事業年度よりセグメントの区分を見直したことに伴い、「商品売上高」を「情報サービス売上高」に、「商品売上原価」を「情報サービス売上原価」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「情報サービス売上高」に含まれる「商品売上高」は425,414千円、当事業年度の「情報サービス売上原価」に含まれる「商品売上原価」は371,156千円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。				
保証先	金額(千円)	内容		
日本S E(株)	418,360	借入債務		
計	418,360	—		
※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、39,885千円であります。			※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,906千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、39,885千円であります。		※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、18,906千円であります。 	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,732千円あります。			
※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 177,959千円		※3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 81,391千円	
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 579千円 工具、器具及び備品 2,842千円		※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 14,694千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,558,263	117	111,800	1,446,580
合計	1,558,263	117	111,800	1,446,580

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,800株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,446,580	236	—	1,446,816
合計	1,446,580	236	—	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	729,000	183,816

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,692,585

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	604,800	59,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	4,540,944

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230円01銭	1株当たり純資産額 1,232円99銭
1株当たり当期純利益金額 28円89銭	1株当たり当期純利益金額 38円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	29,244,394千円	29,314,798千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,244,394千円	29,314,798千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,775,686株	23,775,450株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	683,786千円	921,569千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	683,786千円	921,569千円
普通株式の期中平均株式数	23,665,816株	23,775,573株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 467,600株	新株予約権1種類 潜在株式の数 371,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	子会社との合併 当社は、平成23年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日を合併期日として当社連結子会社である株式会社アスタリクスを吸収合併いたしました。 (1) 合併の目的 株式会社アスタリクスは、主にSaaS事業を軸としたサービスの提供業務を行っていましたが、当社グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、同社を合併することといたしました。 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社アスタリクスは解散いたしました。なお、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株の発行および合併交付金の支払いはありません。 (3) 会計処理の概要 共通支配下の取引等として会計処理を行っております。 (4) 株式会社アスタリクスの平成23年3月31日現在における財政状態は、次のとおりであります。 <table data-bbox="837 1052 1141 1158"> <tr> <td>資産合計</td><td>65,188千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>23,171千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>42,016千円</td></tr> </table>	資産合計	65,188千円	負債合計	23,171千円	純資産合計	42,016千円
資産合計	65,188千円						
負債合計	23,171千円						
純資産合計	42,016千円						

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高（千円）	前期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	36,130,054	4.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,723,438	11.3
合計		48,853,492	6.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	36,273,290	4.6	10,206,807	1.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,929,782	△2.7	8,713,823	△8.3
合計		48,203,072	2.7	18,920,630	△3.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高（千円）	前期比（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	36,130,054	4.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,723,438	11.3
	プロダクトサービス・その他	5,085,507	254.2
	小計	53,938,999	13.6
人材サービス	人材派遣・その他	4,564,793	△8.8
	小計	4,564,793	△8.8
合計		58,503,793	11.4

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	5,537,665	10.6	—	—